

運用報告書

第29期<決算日2014年3月24日>

DLIBJ公社債オープン(短期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	信託期間は1999年12月14日から無期限です。
運用方針	国内の公社債を中心に投資し、中長期的な観点でリスクの軽減に努めながら安定した収益の獲得をめざします。
主要運用対象	国債、国内外企業の発行する普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日（原則として3月21日および9月21日）に、経費控除後の利息等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン（短期コース）」は、2014年3月24日に第29期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(1-3)	期中 騰落率				
25期(2012年3月21日)	円 10,011	円 20	% 0.2	ポイント 222.74	% 0.1	% 60.3	% 39.3	% -	百万円 25,219
26期(2012年9月21日)	9,841	0	△1.7	222.98	0.1	62.1	32.2	-	22,529
27期(2013年3月21日)	9,835	0	△0.1	223.31	0.2	77.2	19.6	-	21,346
28期(2013年9月24日)	9,912	0	0.8	223.26	△0.0	91.6	8.2	-	22,927
29期(2014年3月24日)	9,965	0	0.5	223.48	0.1	91.1	5.1	△17.3	23,523

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(出所) NOMURA-BPI国債短期(1-3)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(1-3)	騰落率			
(期首) 2013年9月24日	円 9,912	% -	ポイント 223.26	% -	% 91.6	% 8.2	% -
9月末	9,915	0.0	223.22	△0.0	93.7	5.2	-
10月末	9,928	0.2	223.27	0.0	92.9	5.3	△13.5
11月末	9,943	0.3	223.35	0.0	93.3	5.2	△17.7
12月末	9,942	0.3	223.31	0.0	94.5	5.1	-
2014年1月末	9,947	0.4	223.38	0.1	93.4	4.9	△16.5
2月末	9,958	0.5	223.46	0.1	92.9	5.1	-
(期末) 2014年3月24日	9,965	0.5	223.48	0.1	91.1	5.1	△17.3

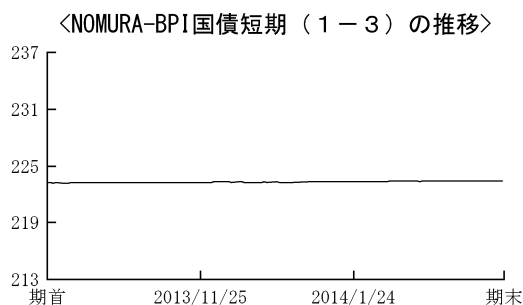
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2013年9月25日から2014年3月24日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2013. 9. 24	2014. 3. 19 2014. 3. 24	2013. 9. 24	2014. 3. 24
9,912円	9,965円	9,912円	9,965円



《投資環境》

当期の長期金利（10年国債利回り）は、0.570%～0.740%の範囲で推移し、前期末の0.670%から当期末の0.605%へ低下しました。期初から2013年11月半ばまでは、政府機関の一部閉鎖など米国の財政問題への懸念等から、0.6%を割り込む水準まで長期金利は低下しました。しかしその後は、12月18日に米国のQE3（量的緩和第3弾）の縮小開始が決定されたこと、世界的な景気回復期待から国内株式市場が上昇したこと、円安や海外金利の上昇の動きを受けて、12月末に向けて金利は上昇しました。2014年に入ってから、寒波の影響を受けた米国景気の減速懸念、経常赤字の大きなトルコや南アフリカ、アルゼンチン等の一部の新興国への懸念、ウクライナの地政学リスク、金融問題も加わった中国の景気減速懸念、日銀の「量的・質的金融緩和」での大量の国債購入による良好な債券の需給環境等から、金利は低下しました。

当ファンドに影響の大きい2年国債利回りは、0.063%～0.156%の狭い範囲内を、前期末の0.092%から当期末の0.077%へ小幅に低下しました。短期社債の信用リスクスプレッドは、①国内景気回復による企業の信用リスク自体の減少、②日銀の追加金融緩和政策の一環としての、低金利での社債買い入れオペによるスプレッド縮小効果、③運用難からの銀行勢の資金余剰等による良好な社債の需給環境等から、縮小する動きになりました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は9,965円となり、前期末に比べ0.53%上昇しました。

基準価額の騰落要因

[上昇要因] 日銀の社債買い入れオペの効果や社債の良好な需給環境を受けて全般的に信用リスクスプレッドが縮小（社債価格は上昇）したこと。利回りの高い短期・中期の社債からの利息収入や、機動的なデュレーション・コントロールの奏功等による超過収益の獲得。2年程度の金利が小幅に低下したこと。

ベンチマークの推移

ベンチマークであるNOMURA-BPI国債短期（1-3）は0.10%上昇しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを0.44%上回りました。

信用リスクスプレッドの縮小（社債価格の上昇）や、利回りの高い短期・中期の社債からの利息収入、機動的なデュレーション・コントロールの奏功等がプラス要因となり、ベンチマークを上回りました。

《収益分配金》

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

1万口当たりの分配原資の内訳

	当期
当期分配金（税引前）	－円
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	410円

（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

《今後の投資環境および運用方針》

当面の長期金利（10年国債利回り）は、0.50%～0.70%程度のレンジの推移を予想しています。世界景気は緩やかに回復に向かっていると思われるものの、4月からの消費税増税の景気への悪影響に対する懸念、ウクライナの地政学リスク、金融問題も加わった中国の景気減速懸念と、日銀の大量の国債購入の効果および追加緩和期待とが綱引きとなって、低金利水準でのレンジの展開を想定しています。

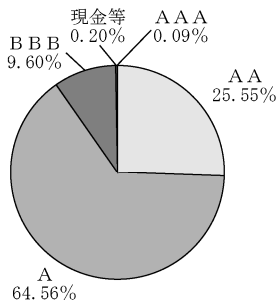
長期的には、安倍政権での景気回復期待や緩やかな物価上昇等により、長期金利には上昇懸念が残ります。しかし、当ファンドに影響の大きい2年国債利回りについては、日銀は難しい課題と思われる2%の物価上昇目標の達成までは積極的な金融緩和政策を続ける方針で追加緩和期待も強いと、上昇懸念はほとんどないと思われ、短期国債の良好な需給環境も加わって、0.1%以下の超低金利水準の中をやや低下する動きを想定しています。

また、社債の信用リスクスプレッドは、①国内景気の回復による信用リスク自体の改善、②日銀の低金利での社債買い入れオペの効果、③国債の金利低下も加わった運用難からの社債の良好な需給環境等から、スプレッドの縮小期待があります。

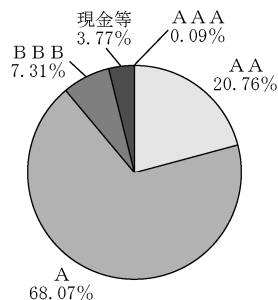
今後につきましては、基本的には収益力の高い社債中心のポートフォリオで安定的な収益を確保しつつ、市場環境に応じて積極的なデュレーションのコントロールもあわせて行い、基準価額の上昇をめざします。

【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比
期首（前期末）

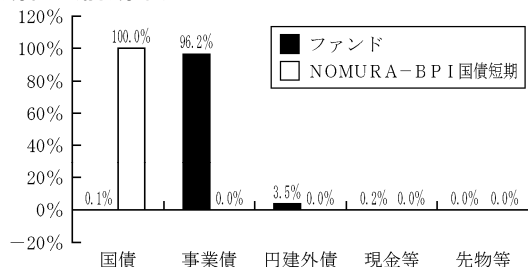


期末

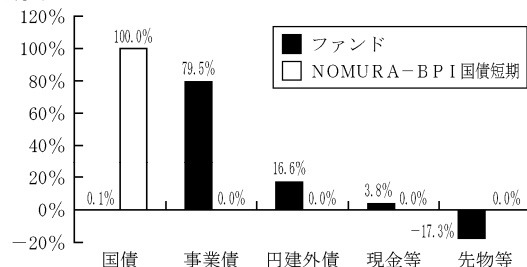


(注) 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比
期首（前期末）

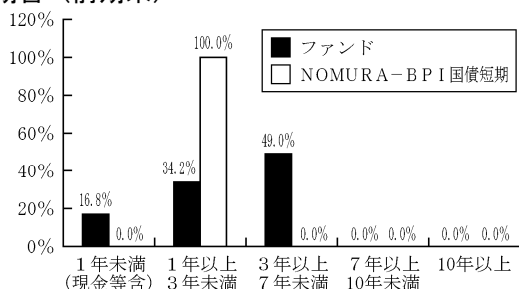


期末

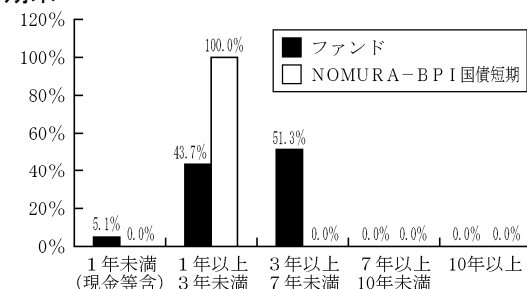


(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。（金利ヘッジは債券先物を活用しています。）

○残存年限別構成比
期首（前期末）



期末



■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	16円 (7) (7) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	16

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

ベンチマーク単利利回り	信託報酬率
1%未満	0.315% (税抜0.30%)
1%以上3%未満	0.3675% (税抜0.35%)
3%以上	0.42% (税抜0.40%)
前計算期間終了日における ベンチマーク単利利回り	(0.10%)

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2013年9月25日から2014年3月24日まで）

(1) 新株予約権付社債（転換社債）

	買 付		売 付	
	額	面 金 額	額	面 金 額
国 内	千円 —	千円 —	千円 — (680,000)	千円 — (680,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利分は含まれておりません）。

(注2) () 内は、償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

	買 付 額		売 付 額	
	額	面 金 額	額	面 金 額
国 内	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
特 殊 債 券	2,594,866	—	—	—
社 債 券	7,787,122	—	10,019,130	—

(注1) 金額は受渡代金です（経過利分は含まれておりません）。

(注2) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円 —	百万円 —	百万円 80,967	百万円 76,936
債 券 先 物 取 引	—	—	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

■主要な売買銘柄（2013年9月25日から2014年3月24日まで）

国内公社債

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
第44回	韓国産業銀行円貨債	1,395,800	第1回	大和キャピタルマーケット社債	1,209,533
第7回	ジャックス社債	1,218,046	第3回	東京センチュリーリース社債	1,004,367
第12回	韓国輸出入銀行	998,500	第39回	日本精工社債	634,866
第492回	関西電力社債	600,000	第167回	オリックス社債	602,382
第15回	大和証券グループ本社社債	504,600	第37回	ソフトバンク社債	600,470
第167回	オリックス社債	501,460	第13回	三菱UFJリース社債	508,050
第13回	ポスコ円貨社債	500,000	第416回	九州電力社債	506,905
第490回	関西電力社債	404,032	第14回	三菱UFJリース社債	505,735
第13回	東京建物社債	315,703	第13回	ポスコ円貨社債	503,335
第37回	鹿島建設社債	305,115	第454回	関西電力社債	502,447

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2013年9月25日から2014年3月24日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内新株予約権付社債（転換社債）

銘	柄	当 期		末
		額 面 金 額	評 価 額	額
ヤマダ電機 J P Y 建て転換制限条項付 C B	3 / 31 / 15	千円 1,200,000	千円 1,194,000	千円 1,194,000
合 計	金 額 銘 柄 数 ・ < 比 率 >	千円 1,200,000 1銘柄	千円 1,194,000 <5.1%>	千円 1,194,000 <5.1%>

(注) 評価額欄の〈 〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 20,000	千円 20,009	% 0.1	% —	% —	% —	% 0.1
特 殊 債 券	3,400,000	3,404,070	14.5	—	—	3.8	10.6
普 通 社 債 券	17,700,000	18,017,442	76.6	—	—	60.3	16.3
合 計	21,120,000	21,441,521	91.1	—	—	64.2	27.0

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)				
第331回 利付国庫債券（2年）	0.100%	20,000千円	20,009千円	2015/08/15
小計	—	20,000	20,009	—
(特殊債券)				
第13回 メキシコ合衆国円貨債	1.290%	100,000千円	100,743千円	2015/06/08
第15回 メキシコ合衆国円貨債	1.160%	800,000	805,192	2016/08/08
第44回 韓国産業銀行円貨債	0.430%	1,400,000	1,398,320	2016/01/29
第45回 韓国産業銀行円貨債	0.690%	100,000	99,665	2019/01/29
第12回 韓国輸出入銀行	0.400%	1,000,000	1,000,150	2016/03/14
小計	—	3,400,000	3,404,070	—
(普通社債券)				
第12回 ボスコ円貨社債	0.930%	200,000千円	198,988千円	2016/12/09
第10回 現代キャピタル・サービス・インク円貨債	0.750%	300,000	300,255	2015/10/16
第31回 大成建設社債	1.580%	100,000	104,509	2017/12/15
第37回 鹿島建設社債	0.910%	300,000	304,107	2016/09/08
第39回 鹿島建設社債	0.960%	100,000	101,656	2016/12/27
第40回 鹿島建設社債	0.890%	100,000	101,696	2017/09/25
第41回 鹿島建設社債	0.710%	300,000	303,180	2018/07/19
第26回 王子製紙社債	0.860%	500,000	509,785	2017/07/28
第9回 日本製紙グループ本社社債	1.960%	700,000	735,567	2017/05/25
第21回 コスモ石油社債	1.090%	700,000	704,088	2015/09/18
第22回 コスモ石油社債	0.910%	100,000	100,261	2014/12/09
第23回 コスモ石油社債	1.440%	300,000	304,293	2016/12/09
第1回 東燃ゼネラル石油社債	0.535%	200,000	201,318	2017/12/05
第3回 出光興産社債	0.720%	200,000	202,460	2018/07/17
第11回 三井金属社債	0.740%	100,000	101,402	2017/11/29
第12回 三井金属社債	0.790%	200,000	203,390	2018/06/04
第55回 東芝社債	0.750%	1,000,000	1,014,630	2018/05/30
第20回 トピー工業社債	0.810%	200,000	202,722	2018/06/06
第33回 クレディセゾン社債	2.070%	100,000	105,490	2017/04/27
第41回 クレディセゾン社債	0.790%	100,000	101,549	2017/04/27
第43回 クレディセゾン社債	0.630%	100,000	101,074	2017/07/24
第3回 興銀リース社債	0.267%	100,000	100,047	2016/12/02
第16回 ポケットカード社債	0.760%	100,000	100,117	2019/02/14
第40回 アコム社債	1.660%	100,000	101,207	2015/02/10
第61回 アコム社債	2.620%	100,000	102,114	2015/03/06
第62回 アコム社債	1.070%	200,000	202,436	2016/03/04
第63回 アコム社債	0.990%	300,000	304,977	2017/06/07
第64回 アコム社債	0.880%	100,000	101,412	2018/09/05
第7回 ジャックス社債	0.770%	1,500,000	1,519,050	2018/06/20
第138回 オリックス社債	1.690%	100,000	104,603	2017/08/25
第165回 オリックス社債	0.777%	400,000	406,072	2017/09/12
第13回 大和証券グループ本社社債	0.930%	100,000	101,723	2018/05/31
第15回 大和証券グループ本社社債	0.600%	500,000	502,545	2017/09/01
第10回 野村ホールディングス社債	1.910%	100,000	105,515	2017/11/27

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
第38回 野村ホールディングス社債	0.605	1,200,000	1,207,056	2016/02/26
第39回 野村ホールディングス社債	0.853	200,000	203,468	2018/02/26
第13回 東京建物社債	1.730	100,000	105,096	2018/03/07
第83回 住友不動産社債	0.444	200,000	200,914	2017/12/13
第93回 住友不動産社債	0.344	200,000	199,758	2018/12/12
第86回 東武鉄道社債	1.380	500,000	516,610	2017/03/10
第101回 東武鉄道社債	0.450	100,000	100,519	2018/10/23
第20回 相鉄ホールディングス社債	0.830	300,000	302,259	2015/07/28
第39回 名古屋鉄道社債	2.010	400,000	423,340	2017/09/07
第3回 全日本空輸社債	3.200	300,000	328,638	2017/09/19
第442回 関西電力社債	1.420	200,000	202,552	2015/05/25
第490回 関西電力社債	0.718	400,000	403,272	2016/06/20
第491回 関西電力社債	0.527	300,000	301,155	2016/12/20
第492回 関西電力社債	0.609	600,000	600,258	2019/03/20
第376回 中国電力社債	0.628	200,000	202,458	2018/06/25
第382回 東北電力社債	3.125	400,000	434,368	2017/04/25
第385回 東北電力社債	2.950	100,000	110,278	2018/04/25
第425回 東北電力社債	1.580	100,000	103,953	2017/05/25
第417回 九州電力社債	0.641	300,000	302,694	2017/08/25
第420回 九州電力社債	0.820	500,000	507,730	2018/04/25
第315回 北海道電力社債	0.820	200,000	202,928	2018/04/25
第3回 SCSK社債	0.342	700,000	699,244	2018/03/14
第32回 ソフトバンク社債	1.670	200,000	202,356	2015/06/02
第34回 ソフトバンク社債	1.100	400,000	402,300	2016/01/25
小 計	—	17,700,000	18,017,442	—
合 計	—	21,120,000	21,441,521	—

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 長期国債標準物	百万円 —	百万円 4,058

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2014年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新株予約権付社債(転換社債)	千円 1,194,000	% 5.0
公 社 債	21,441,521	89.7
コール・ローン等、その他	1,267,200	5.3
投資信託財産総額	23,902,721	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,922,725,179円
コール・ローン等	511,391,083
公 社 債(評価額)	21,441,521,600
新株予約権付社債(転換社債)(評価額)	1,194,000,000
未 収 入 金	708,761,000
未 収 利 息	39,129,417
前 払 費 用	2,119,283
そ の 他 未 収 収 益	59,396
差 入 委 託 証 拠 金	25,743,400
(B) 負 債	399,235,919
未 払 金	2,954,700
未 払 解 約 金	339,547,111
未 払 信 託 報 酬	36,442,297
差入委託証拠金代用有価証券	20,003,400
そ の 他 未 払 費 用	288,411
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	23,523,489,260
元 本	23,605,138,564
次 期 繰 越 損 益 金	△ 81,649,304
(D) 受 益 権 総 口 数	23,605,138,564口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,965円

<注記事項>

- ※ 期首元本額 23,130,384,565円
 期中追加設定元本額 7,753,656,073円
 期中一部解約元本額 7,278,902,074円
- ※ 担保資産
 代用として担保を提供している資産は次の通りです。
 公社債 20,009,600円

■損益の状況

当期 自2013年9月25日 至2014年3月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	100,244,328円
受 取 利 息	100,196,259
そ の 他 収 益 金	48,069
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	65,082,833
売 買 益 損	95,061,254
売 買 損 益	△ 29,978,421
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 25,217,206
取 引 益 損	25,185,021
取 引 損 益	△ 50,402,227
(D) 信 託 報 酬 等	△ 36,751,994
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	103,357,961
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 54,995,545
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 130,011,720
(配 当 等 相 当 額)	(769,417,468)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△899,429,188)
(H) 計 (E+F+G)	△ 81,649,304
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 81,649,304
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 130,011,720
(配 当 等 相 当 額)	(769,417,468)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△899,429,188)
分 配 準 備 積 立 金	200,730,107
繰 越 損 益 金	△ 152,367,691

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(73,948,276円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(769,417,468円)及び分配準備積立金(126,781,831円)より分配対象収益は970,147,575円(1万口当たり410.99円)ですが、分配を行っておりません。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。